

会議録（概要）

会 議 名 称	令和6年度 第1回愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
開 催 日 時	令和6年8月16日（金） 午前10時から午前11時25分まで
開 催 場 所	愛西市役所 北館3階 災害対策本部兼会議室
出 席 者	別紙のとおり
欠 席 者	加藤俊一委員、安田清時委員、加藤憲治委員、水野秀俊委員、恒藤貴哉委員
公開・非公開	公開
傍聴人の数	0人
審 議 事 項 等	●審議事項 （1）次期総合戦略の方針について （2）地方創生臨時交付金（令和5年度実施分）を活用した事業に関する効果検証について ●その他
会 議 資 料	・次第 ・委員名簿 ・会場配席図 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略（本冊） ・資料1-1 次期愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略について ・資料1-2 次期愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略について ・資料2-1 地方創生臨時交付金を活用した事業に関する効果検証について（令和5年度実施分） ・資料2-2 物価高騰対策事業のチラシ ・資料2-3 評価の方法
審 議 経 過	別紙のとおり
議 事 録 の 確 定	
確 定 年 月 日	署 名
令和6年9月17日	署名委員 水野 善弘

愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員

役 職	氏 名	備 考
会 長	千頭 聡	
副 会 長	加藤 洋平	
	川上 哲広	岡本 賢一郎（代理出席）
	田中 智香	
	加藤 俊一	欠 席
	安田 清時	欠 席
	水野 善弘	
	加藤 憲治	欠 席
	平井 直人	
	水野 恵介	
	加藤 大典	
	山田 慎太郎	加藤 理一（代理出席）
	大橋 秀樹	
	水野 秀俊	欠 席
	米澤 正	
	佐藤 善昭	
	渡邊 康子	
	土赤 摂津子	
	恒藤 貴哉	欠 席
	横井 敏彦	
	神田 善郎	

職務のために出席した職員

役 職	氏 名	備 考
市 長	日永 貴章	
副 市 長	清水 栄利子	
市民課長	橋本 創	
シティプロモーション課長	伊藤 義幸	
財政課長	堀田 毅	
総務課長	青木 万亀雄	
健康推進課長	猪飼 政和	
子育て支援課長	前野 輝次	
産業振興課長	清水 直樹	
都市計画課長	佐藤 政樹	
企業誘致課長	藤澤 寿章	
市民協働課長	丹羽 久美	
学校教育課長	伊藤 光	
生涯学習スポーツ課長	大原 守人	
社会福祉課長	水野 裕公	

事務局

役 職	氏 名	備 考
企画政策部長	西川 稔	
企画政策部経営企画課長	井戸田 悦孝	
企画政策部経営企画課課長補佐	若松 孝志	
企画政策部経営企画課主任	服部 陽介	
企画政策部経営企画課主事	富田 智美	

審 議 経 過

発言者	内容（概要）
事務局	開会 資料の確認 会議の公開と傍聴について[愛西市審議会等の会議公開に関する要綱第3条] 会議録の作成[愛西市審議会等の会議公開に関する要綱第11条]
市長	1. あいさつ ＜市長あいさつ＞
事務局	2. 会長・副会長の選出について ＜会長として千頭聡委員が推薦され、一同承認＞ ＜副会長として加藤洋平委員が推薦され、一同承認＞
会長	3. 会議録署名委員の指名 ＜議事録署名委員として水野善弘委員を指名＞
事務局	4. 議題 (1) 次期総合戦略の方針について ＜資料1-1、資料1-2について 事務局より説明＞
会長	資料1-1に全体の概要が記載されていて、特に「3 次期（第3次）総合戦略の方針について」のところで、デジタルの力を活用した手法が、いくつか列記されていますが、このようなことをこれから具体化していくと思います。 これから新しい計画を策定していく中で、国は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」にてデジタルの力の活用をと言っています。皆様の方で今の愛西市の状況を考えた時に次期の戦略では、こういう視点を入れておいた方がいいのではないかということがあれば、ご指摘をいただきそれを受けて進めていただけたと思います。
委員	何か自由にご発言いただければと思いますが、いかがですか。 PDCAサイクルを回して、具体的な施策に対して成果を確認しながら次に繋げると説明がありました。一般企業で働いていた時のPDCAサイクルと地方自治体では取り組みの仕方が違うのか分からないのですが、私の考え方は一番上位にビジョンがあって、それに対して戦略がきて、それを受けるのが戦術で、その戦術には各セクションがあるので、その戦略を達成するための戦術を出し、そこからKPIを出してPDCAサイクルを回します。PDCAサイクルを回すときのポイントは反省点で、いかに問題抽出ができるかが次のステップに繋がり、そして成果

事務局	に繋がる大きな課題であり、問題抽出能力がないとなかなか成果が出てこないと思います。ここにはP D C Aサイクルの期間が書いていないので、戦略のP D C Aだと認識しています。時期的な問題として、Pを作り、Dでやる期間を、Cをいつやって その反省材料をベースにAに繋がります。そこから問題点が出ると、戦略で問題があったときは戦略を修正し、戦術で問題があったときは戦術を修正し、次の活動計画に盛り込むような活動になってくるのではないかと思います。その考えで動いているか質問させていただきます。 P D C Aサイクルは、1年の事業に対して3か年で見直しをかけている状況です。戦略の変更について、具体的に途中で舵を切るところまでの動きはしていない状況です。ただ、計画の目標や目指すべきものに対して、今の愛西市の行っている事業が合わないような場合であれば、変更すべきであると思いますので、そういったことを踏まえてC H E C K、A C T I O Nを特に重要視しながらP D C Aサイクルを1年単位で、回していきたいと考えています。
会長	行政は総合計画について、毎年、実施計画を作っています。毎年、3年間を見通して、来年度どうしていくかという実施計画を作っており、それを毎年見直していると思います。そこが戦術に近いところで、随時見直しをしていくことになります。今日の会議は次期の戦略の話をしていますけれども、毎年の進捗状況を確認する作業は、次回の会議で実施するということによろしいですね。昨年度の戦略の成果を定量的に評価するという基本は変わらないと思います。
委員	国が作っているデジタル田園都市国家構想総合戦略の構想は、幅が広く、なんでもデジ田に結びつけられており、次期戦略でも市では同じようにデジ田を取り入れていくという話をされているかと思います。その中でも愛西市ではこれだというものがある、それに対して既に取り組んでいると思います。全国的に見たらどこの自治体がうまくやっているとか、こういう事例があったら活用できるという情報が出ているので、取り入れながらやっていくのがいいのではないかと思います。
会長	ありがとうございます。資料1 - 1の下段には、例示として5つ挙がっていますが、これは例示ということで、愛西市で取捨選択したわけではない。
事務局	そうです。
委員	愛西市のD X戦略の推進部署は、どこになりますか。

事務局	D X推進については、総務課D X推進室が今年度設置されましたので、そこがとりまとめという形で行っていますが、どの事業にデジタル技術を取り入れて効率化を目指すのかというのは、各課での検討が必要となってくると思います。
委員	民間企業にいた時にD X戦略を一部やらせていただいたことがあります。民間企業もそうですが、大きな誤解がありI Tは道具であって、I Tを使うのは人です。どんな立派な道具を入れても使う人が考えなければ、宝の持ち腐れで何の役にも立ちません。I Tを導入すれば何でもできると勘違いをしている人がたくさんいます。与えられた道具を、知恵を絞ってどのように使うか、それがI T戦略であり、戦術なのです。それをベースにして、役割機能を明確にしないと、あそこがやるから、あそこがうまくいかないからI Tが進まないとか、D X戦略が進まないとか、大きな勘違いで、全員参加で意識改革をしながらでないと、D X戦略は進まないと考えていただけると良いです。私が実務でやってきた中で、少しは役に立つと思い、参考までに話をさせていただきました。
会長	大事なことです。
副会長	今の委員の意見に賛同することがありまして、特にデジタル技術を導入しようとする場合、行政だけで進めていくのは無理なところもあると思います。こうした例に挙がっている事業となると、行政や民間も含め、市民の皆さん、それぞれ役割分担を含めてどう進めていくか検討が必要となってくると思います。
委員	全体の考え方としてこの資料を見ていまして、連綿と続いている国の政策が下の方へ展開されて、その政策を市町村が一つずつやっていきます。発端となる安倍内閣の一億総活躍というビジョンが出たのが10数年前だと思いますが、そのあたりを起点として考えてみました。国はどうする、市町村はどうする、我々国民は何をしなければならないかという展開で整理をしました。行きつく先はよく言われる産官学民という言葉がありますが、産業界と地方公共団体、大学を含めた学校、一般的な市民・国民。一番のベースとなるところの民間の力、産官学民をどう組み合わせで作っていくのかなと思いました。 愛西市の政策はたくさんあるが、気を付けていただきたいのは、始めることは聞こえがいいが、やめることを視野に入れておかないともたないです。「やめる事業」と国土交通省の政策で、スマートシティ・コンパクトシティが出てくる気がしています。やめるものはやめていいと思います。こういう計画で、やらざるを得ない、始めざるを得ないという項目は、予算化のため調べてやるわけですから、始める部分がありますのでどうしても増えます。やめるというところを取捨選択した方が良い

	ような気がします。
会長	大事なご指摘です。必要に応じてスクラップ&ビルド、その辺りも踏まえて検討されるのでしょうか。
事務局	今回は、まち・ひと・しごと創生総合戦略ということで、この5年間に、市が取り組むべき事業について、次回の時には、令和5年度のK P I の進捗状況や振り返りをご審議していただきたいと思っています。当然スクラップ&ビルドをやっていないと、予算も人材も追いつきません。先ほどの説明の中で総合計画というキーワードが出てきました。総合計画は市の最上位計画であり、まち・ひと・しごと創生総合戦略の上位にあたる計画です。その計画の中でも、全体でスクラップ&ビルドをやっていないかなければなりません。我々も毎年、毎年、振り返るための事業検証を各課にお願いし、必要に応じてヒアリングを行い、必要な事業は継続、拡充、さらに新規事業もやっていく。必要でないものや所期の目標を達成した事業は廃止する、というようなことは、毎年、苦勞しながら行っているのが現状です。
会長	先ほど委員から産官学民の話がありましたが、戦略の時にはそこに、金労言、すなわち金融機関、労働者組織、メディア（言論）を加えたりしますが、いかがでしょうか。
委員	メディアとして人が住みやすい、安心して住める街づくりへの貢献としては、通信を活かした防災対策や子どもが安心して通えるような防犯対策は、当社が支援して構築していく、インフラを整備していくものかと思っています。
会長	いざというときにどのように必要な情報を市民に伝えるかも、デジタルの技術に寄与すると思います。 教育についても、資料1 - 1に教育D X（オンラインによる遠隔授業）と掲載があります。いきなり学校でオンライン授業にしようという話ではないと思いますが、学校の現場でも随分D Xが小学校から活用されていると思います。高校での取り組みはあるのでしょうか。
委員	高校では、遠隔授業をどのように進めていくかを各学校で考えてくださいとしています。愛西市では、中学校でI T化が進んでいると思います。遠隔授業について、中学校でどういう形で取り組まれているのか、取り組んでいこうとしているのか、お聞きしたいと思います。
職員	中学校では、すでにオンラインによる遠隔授業をできる環境にあります。ただし、行うかどうかは学校の判断になっています。例えば不登校

	の生徒に対して、オンラインで授業を見せるという使い方をしている例は聞いています。
委員	実際に使っている、使える状態になっているということですか。
職員	G I G Aスクール事業として、環境整備されているので使える状態になっております。
委員	佐屋高校は、来年度から通信制サポート校になるので、その辺の話を聞かせていただけると良いと思います。
委員	佐屋高校は、来年度から全日制の農業科と家庭科に、昼間定時制普通科の課程が一つ入り、更に通信制課程普通科が入りますので、三つの課程でスタートすることになります。 今、中学校の校長先生に、各中学校の状況を聞いていまして、本校が不登校とか、学校に行きたくてもいけない子どもに対して、どのようなことができるかは説明させていただいています。事情があるのではないかとということで、どんな学びが子どもたちにできるのかが、学校として大事な役割と思っています。 全日制の生徒の中にも、学校に行きづらくなってしまう生徒が出てきます。その場合、欠席が30日以上の子が対象になりますが、遠隔授業を活用して生徒にどういった対応をしていくのか、どんな場合に適用していくのか模索中であります。
委員	一つ要望があります。資料1-1の下段にデジタルの力を活用した課題解決の手法の例の記載があります。この中に、これから主力になるであろうA Iをぜひ加えていただきたいと思います。今、社会現象の中で、D XよりA Iの方が順位が上だと思っていますので、可能であればA Iも盛り込んでいただきたいと思います。
職員	委員から発言がありましたように、A Iを既に活用されている方もあると思いますが、生成A Iというものが、さらに普及するだろうと考えます。人に代わって、機械に使われるのではないと言われる状況であると思いますが、市としましては人材育成を図りながら、生成A Iを活用していきたいと考えています。
会長	我々が大学で議論しているのは、これからレポート課題に対して、おそらく学生はA Iを活用してくるだろうと思います。それにどう立ち向かっていくのか。チャットG P T等を活用するのは難しいと思いますが可能性はあります。 この人口減少にどう立ち向かって行くかというときに、国は出生率を

委員	上げるべきだと言うと思います。それも大事かもしれませんが、愛西市で育った子どもたちが一度は市外に出ても帰ってきてくれる。或いは愛西に住みながら働く場所を市外に求めることも大事だと思います。中学3年生ぐらいまでに、愛西がいかに素敵な街かということを、伝えることは結構大事だと思います。きっとDXの力は活用できると思いますので、学校の現場でもデジタルの力を使っていただけたらと思います。 こういう会議に初めて参加させていただいて、行政でやられていることは広報で目にしますが、余りにも規模が大きすぎて主婦・女性としてどのように考えたらいいいのか、まだそういうところしか思いつきませんのでよろしくお願いします。
会長	まち・ひと・しごとは、日々の暮らし、仕事・生業にも直結する話であり、男性、女性ではなくて、すべての皆さんに繋がるとと思いますのでよろしくお願いします。
会長	（２）地方創生臨時交付金（令和５年度実施分）を活用した事業に関する効果検証についてについて 地方創生臨時交付金を使って、昨年度実施した事業について、資料があります。趣旨は、国の交付金を使った事業について、効果があったかどうか第三者に聞きなさい、確認をとりなさいという指導があり、その第三者の場が、この会議になります。細かい評価をするのではなく、○×で判断することが求められているので、そういう意味で説明をお聞きください。
事務局	＜資料２－１、資料２－２、資料２－３について 事務局より説明＞
会長	多くの事業がありますが、お気づきの点があればお出しいただけますでしょうか。
委員	地方創生臨時交付金は、コロナとか、物価高騰とか、そういうことで困っている方にお出しする交付金でよかったですか。
事務局	コロナ対策や物価高騰対策の目的で事業をするために地方自治体に交付されるものです。
委員	無駄に使われているわけでもないなので、不可もないと思います。
会長	資料２－１の表で一部、県補助金が入っている事業もありますが、多くは10分の10で、市町村にとってはありがたい、国が全部支援をするというものです。例えば小学校の給食費補助事業があつて、結果的には

市長	10分の10国の補助を充当している訳ですが、すべての市町村がこの事業を行ったわけではない。水道料金の減免もそうです。 この事業を愛西市としてやろうと思ったこと、基準とか思いは何か、愛西市として水道料金の基本料金の減免をやろうとか、給食費の補助をやろうとか、全体として取捨選択をされた思いみたいなところを一言お願いします。 我々としては、国からの交付金は全額執行し、また事務的な手続きはできるだけ負担にならないようにしたいという思いで活用しました。 現金を交付するよりも、現物を交付させていただく。例えば水道料金であれば、差額を支払っていただければいいですし、給食費も保護者から払っていただかなくていい、そういったことを総合的に勘案して行いました。様々な団体の考えも聞いて、事業の取捨選択をして行ってきました。新型コロナが始まった時よりも、事業も精査され、事務手続きも向上してきましたので、最終的には市民の方々に喜ばれた事業に使えたと思っています。
会長	ありがとうございました。市長の思いと行政の皆さんの努力で、このような事業ができたということです。
委員	資料２－１、最後の事業者支援に２事業がありますが、具体的にどういった形の支援金になっていますか。
職員	製造業者、施設園芸農業者、畜産業者に１０万円を支給するというものです。コロナ禍においてエネルギー価格が高騰してしまして、どの業種も影響を受けている状況でして、商工会や農協に状況を伺い、影響を大きく受けている製造業、施設園芸農業者、畜産業者の方に１０万円の支援金を支給しました。
事務局	資料２－２、このチラシの裏面にエネルギー等物価高騰対策支援事業の紹介になります。
委員	支援金の対象事業者として２３３件の記載がありますが、愛西市の存在する事業者全部になりますか。いろいろな業種形態があると思いますが。
委員	製造業者の支援金は、市産業振興課から相談があり、商工会の会員の製造業者にこの事業の案内をして商工会が窓口になり取りまとめをしました。会員でない製造業者には直接市役所で申請をするという経緯があります。

委員	愛西市の事業所は、1 人の事業者もあると思います。
委員	そうです。愛西市の商工会は、ほとんど従業員が 20 人以下の中小企業で、様々な業種に対して相談、アドバイス等、いい方向を見つけて少しでも発展していただくという考えで、相談等に乗っています。
委員	愛西市の事業所は、どんな事業体ですか。何をやっているところですか。
委員	多岐にわたりますが、まずはお店やスーパー、コンビニを営む小売業、建設業、金属加工業、毛織業などがあります。商工会へは 1 人で商売をやられている方から、様々な相談があり、金融、日本政策金融公庫からの融資の相談もやっています。 商工会で様々な支援をしていますが、特に個人商店は自分の代で終わらせようとする方が多く、長期ビジョンで会員数を減らさないように努力していますが、おそらく 3 分の 1 は減少するのが現状です。
委員	技能実習生はどれくらい使っていますか。
委員	商工会では、扱っていないです。企業が実習生を集めて講習会を行いますので、商工会としても採用の仕方や人の探し方の勉強会をやろうかと動き出そうとしているところです。 ほとんどは派遣業者に登録して、そこから雇用するというのが現状ではないかと思います。
会長	他はよろしいでしょうか 資料 2 - 1 で、市としてこの地方創生臨時交付金を活用した事業は、すべて事業効果としては「A」と評価しています。 この場としても、これは効果があったとして、市の評価を認めるということでよろしいでしょうか。 <異議なし>
会長	ありがとうございました。 今日のところは以上が議題と思います。その他何かありますか。
事務局	次の開催は、令和 6 年 11 月 22 日（金）、午前 9 時から予定しています。 議題内容は、第 2 次愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る基本目標の数値目標及び各施策、K P I 現状についてお諮りする予定です。

会長	これをもって閉会といたします。ご協力ありがとうございました。 閉会
----	---